



平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 5 日

上場会社名 マルカキカイ(株) 上場取引所 東
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明 TEL 072-625-6551
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	23,654	39.1	653	377.7	755	151.8	424	211.7
22 年 11 月期第 3 四半期	17,008	△21.7	136	△64.5	300	△47.2	136	△42.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	46.79	—
22 年 11 月期第 3 四半期	15.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	22,539	12,372	53.5	1,329.97
22 年 11 月期	21,521	12,128	54.9	1,303.70

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 12,056 百万円 22 年 11 月期 11,818 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23 年 11 月期	—	7.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	22.5	700	87.2	820	50.6	420	112.0	46.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期3Q	9,327,700株	22年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	262,222株	22年11月期	262,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期3Q	9,065,517株	22年11月期3Q	9,065,577株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日～平成23年8月31日）のわが国経済は、東日本大震災の影響はあるものの、中国・アジアの堅調な経済成長に支えられ、輸出や設備投資に回復基調がみられましたが、米欧の経済不安による円高の長期化等、景気の先行きには不透明感が増しました。

このような状況において、当社グループでは、日米中亜4極体制の構築など海外事業の拡大を推し進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,654百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益は653百万円（同377.7%増）、経常利益は755百万円（同151.8%増）、四半期純利益は424百万円（同211.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(産業機械)

日本では、設備投資は緩やかではありますが回復し、中国・アジアにおいても設備投資は自動車関連をはじめ底堅く推移いたしました。また、アメリカにおいては、自動車関連・航空機関連で伸長し、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は19,297百万円（前年同期比55.5%増）、営業利益は1,156百万円（同111.2%増）となりました。

(建設機械)

日本の建設投資は依然として厳しい状況が続いております。主力商品のクレーンの販売が増加しましたが、その他の商品は苦戦いたしました。また子会社のジャパンレンタルは堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は4,329百万円（前年同期比5.4%減）営業利益は95百万円（同38.9%減）となりました。

(その他)

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は27百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は11百万円（同10.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,539百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,017百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比260百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同483百万円増）、有価証券の増加（同369百万円増）、たな卸資産の増加（同243百万円増）、前払金の増加（同362百万円増）、貸与資産（純額）の減少（同113百万円減）によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して774百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比388百万円増）、前受金の増加（同570百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,372百万円となり、前連結会計年度末と比較して243百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期純利益の計上（424百万円）、剰余金の配当（126百万円）、為替換算調整勘定の減少（前期末比53百万円減）によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、358百万円の増加(前年同期は2,198百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上(761百万円)、売上債権の増加(△526百万円)、たな卸資産の増加(△268百万円)、仕入債務の増加(428百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、118百万円の減少(前年同期は656百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(△577百万円)、定期預金の払戻しによる収入(539百万円)、有形固定資産の取得による支出(△96百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、126百万円の減少(前年同期は403百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額(△126百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年1月13日の「平成22年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,399,387	5,659,623
受取手形及び売掛金	8,123,375	7,640,272
有価証券	669,888	300,000
商品及び製品	1,412,546	1,208,732
仕掛品	49,838	8,446
原材料及び貯蔵品	6,884	9,070
繰延税金資産	118,887	127,248
その他	979,151	655,695
貸倒引当金	△39,291	△21,628
流動資産合計	16,720,668	15,587,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	901,487	904,442
減価償却累計額	△585,475	△572,691
建物及び構築物(純額)	316,011	331,751
機械装置及び運搬具	158,371	148,977
減価償却累計額	△135,447	△133,316
機械装置及び運搬具(純額)	22,924	15,660
工具、器具及び備品	195,672	195,199
減価償却累計額	△168,621	△163,403
工具、器具及び備品(純額)	27,051	31,796
貸与資産	2,058,245	2,159,122
減価償却累計額	△1,678,596	△1,665,796
貸与資産(純額)	379,648	493,326
土地	2,862,444	2,865,382
建設仮勘定	32,602	4,752
有形固定資産合計	3,640,682	3,742,670
無形固定資産		
のれん	35,698	47,597
その他	54,264	53,074
無形固定資産合計	89,962	100,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,846	1,360,706
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	50,420	42,996
その他	339,201	337,658
貸倒引当金	△160,534	△153,904
投資その他の資産合計	2,085,934	2,087,457
固定資産合計	5,816,580	5,930,800
繰延資産		
開業費	1,781	2,852
繰延資産合計	1,781	2,852
資産合計	22,539,029	21,521,114

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,961,677	7,573,658
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	165,639	136,940
その他	1,519,811	1,028,163
流動負債合計	9,727,128	8,818,762
固定負債		
繰延税金負債	808	797
退職給付引当金	58,591	49,339
役員退職慰労引当金	132,696	268,601
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	40,366	47,915
固定負債合計	439,715	573,905
負債合計	10,166,844	9,392,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,744,078	9,446,846
自己株式	△211,731	△211,676
株主資本合計	12,247,154	11,949,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,124	104,032
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	△557,834	△504,597
評価・換算差額等合計	△190,330	△131,184
少数株主持分	315,361	309,653
純資産合計	12,372,185	12,128,445
負債純資産合計	22,539,029	21,521,114

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	17,008,731	23,654,028
売上原価	14,528,659	20,462,574
売上総利益	2,480,072	3,191,453
割賦販売未実現利益戻入額	40,714	33,112
割賦販売未実現利益繰入額	19,936	22,667
差引売上総利益	2,500,849	3,201,898
販売費及び一般管理費	2,364,151	2,548,849
営業利益	136,697	653,048
営業外収益		
受取利息	48,942	41,711
受取配当金	7,903	14,182
固定資産売却益	29,646	33,120
不動産賃貸料	59,472	53,655
雑収入	46,012	23,346
営業外収益合計	191,976	166,016
営業外費用		
支払利息	2,545	1,242
為替差損	5,311	44,082
不動産賃貸費用	16,485	16,372
雑損失	4,241	1,624
営業外費用合計	28,583	63,322
経常利益	300,090	755,742
特別利益		
固定資産売却益	17	266
投資有価証券売却益	7,551	23,492
保険差益	3,020	—
特別利益合計	10,589	23,758
特別損失		
固定資産除却損	16	—
固定資産圧縮損	2,690	—
投資有価証券評価損	4,996	16,279
減損損失	420	2,102
特別損失合計	8,123	18,382
税金等調整前四半期純利益	302,556	761,119
法人税、住民税及び事業税	182,255	327,103
法人税等調整額	△11,337	—
法人税等合計	170,918	327,103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	434,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,447	9,866
四半期純利益	136,085	424,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,556	761,119
減価償却費	207,972	184,212
減損損失	420	2,102
のれん償却額	11,899	11,899
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,934	△126,651
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,927	△23,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,525	24,783
受取利息及び受取配当金	△56,845	△55,894
支払利息	2,545	1,242
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,996	16,279
為替差損益 (△は益)	5,311	44,082
固定資産売却損益 (△は益)	△29,663	△33,386
固定資産除却損	16	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,551	△23,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△731,980	△526,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	661,534	△268,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,321,525	428,247
その他	312,550	179,073
小計	1,958,900	595,268
利息及び配当金の受取額	57,782	55,667
利息の支払額	△2,205	△1,226
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	184,003	△290,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,480	358,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,085,290	△577,399
定期預金の払戻による収入	608,791	539,340
有価証券の取得による支出	—	△110,328
有価証券の償還による収入	—	80,343
有形固定資産の取得による支出	△159,583	△96,891
有形固定資産の売却による収入	36,869	41,787
投資有価証券の取得による支出	△72,681	△65,162
投資有価証券の売却による収入	16,752	65,642
貸付けによる支出	△10,339	△1,436
貸付金の回収による収入	6,261	3,741
その他	2,448	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,769	△118,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△248,916	—
長期借入金の返済による支出	△63,750	—
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△90,655	△126,917
少数株主への配当金の支払額	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,969	△126,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,044	△68,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,133,696	44,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,038,099	5,776,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,171,795	5,820,912

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	—	17,008,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	—	17,008,731
営業利益	547,827	155,939	10,568	714,334	△577,637	136,697

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,490,270	2,954,660	1,563,801	17,008,731	—	17,008,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598,744	2,488	118,190	1,719,423	△1,719,423	—
計	14,089,014	2,957,148	1,681,991	18,728,155	△1,719,423	17,008,731
営業利益又は営業損失(△)	194,471	△45,052	△29,345	120,073	16,624	136,697

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,957,143	3,645,470	927	6,603,541
II 連結売上高 (千円)				17,008,731
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.4	21.4	0.0	38.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

産業機械 : NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械 : クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,297,748	4,329,063	23,626,811	27,216	23,654,028	—	23,654,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,297,748	4,329,063	23,626,811	27,216	23,654,028	—	23,654,028
セグメント利益	1,156,957	95,211	1,252,168	11,649	1,263,818	△610,770	653,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△610,770千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。